

大洗町(おおあらいまち)

 町章 〒 311-1392 〈住所〉 茨城県大洗町磯浜町6881番地の275 〈TEL〉 029-267-5111 〈FAX〉 029-266-3577 〈HP〉 http://www.town.oarai.lg.jp/ 〈e-mail〉 info@town.oarai.lg.jp	法人番号	2000020083097
	地域指定 都市開発	一部事務組合加入事業 し尿 ごみ 農業共済 退職手当 消防費 防費 借付金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等
類型 IV-2 地方公共団体コード 083097 面積 23.89 km ²		

<行政組織>

①長等(令和元年5月1日現在)

長	こたに たかあき 小谷 隆亮 (79歳)	任期	令和2年9月21日
副町長	齊藤 久男	就任回数	6 期目

②議会(令和元年5月1日現在)

議長	今村 和章	副議長	勝村 勝一
任期	令和元年11月2日	条例定数	13 人
党派別	自民1人, 公明1人, 共産1人, 無所属9人	現議員数	12 人

③職員数(平成30年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業会計関係	
	うち一般行政関係	うち一般行政関係	うち一般行政関係	うち一般行政関係
213	191	120	22	
一般行政職の平均給料月額	2,916 百円	ラスパイルズ指数 97.0	地域手当補正後ラス指数 97.0	
全職員数の推移	平成27年4月1日	平成28年4月1日	平成29年4月1日	
	207	212	215	

④機構図(平成31年4月1日現在)

〈町長〉—〈副町長〉—

町長 公室

まちづくり推進課

総務課

税務課

住民課

福祉課

子ども課

健康増進課

生活環境課

都市建設課

上下水道課

農林水産課

商工観光課

〈会計管理者〉—

会計課

〈議会〉—

議会事務局

〈教育長〉—

学校教育課

生涯学習課

教育センター, 青少年センター

〈消防長〉

消防総務課

火災警防課

消防署

〈行政委員会〉—

選挙管理委員会事務局, 監査委員事務局,

農業委員会事務局, 公平委員会事務局,

固定資産評価審査委員会事務局

<概要>

①沿革

昭和29年11月3日 合併
磯浜町 大貫町
昭和30年7月23日 編入
夏海村

②地勢・風土等

大洗町は、茨城県の太平洋岸(鹿島灘)のほぼ中央にあり、東茨城郡の東端に位置する。東京からは約100km、県都水戸市の中心部(水戸駅)から東南に11km、面積23.74km²であり、古くから漁業と観光の町として栄え、日本三大民謡の一つ「磯節」の発祥地で白砂青松の景勝地として知られ、太平洋に面した美しい海岸線を有する町である。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成31年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	9,421	8,909	8,279	7,966
	女	9,784	9,419	8,607	8,139
	合計	19,205	18,328	16,886	16,105
世帯数	6,989	7,021	6,661	6,791	

④有権者数(平成31年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	6,918	7,116	14,034	

<産業・経済>

①生産・所得(平成27年度)

市町村内総生産	915 億円	住民所得	508 億円
		人口1人当り住民所得	3,008 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成27年度)	就業人口(平成27年国調)
第1次	1,154 1.3 %	527 6.3 %
第2次	15,208 16.6 %	2,203 26.4 %
第3次	74,549 81.4 %	5,610 67.3 %
総額・総数	91,543 —	8,435 —

③農業・工業・商業

業種	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
農業 (平成27年2月1日)	228	66	277
業種	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H27.1.1~12.31)
製造業 (平成28年6月1日)	52	1,216	23,515
業種	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
卸・小売業 (平成28年6月1日)	244	1,131	21,466

④特産物

はまぐり, ホッキ, しらす, 活魚づくり, あんこう料理, 芋焼酎, 日の出米, 大洗ブランド認証品(しらす, 日の出米, 紅あずま他)

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成28年度決算	平成29年度決算	増減率
歳入	10,215,387	9,312,063	△ 8.8
歳出	9,054,089	8,689,521	△ 4.0
形式収支	1,161,298	622,542	-
実質収支	533,478	577,207	-
単年度収支	98,062	43,729	-
実質単年度収支	98,065	93,731	-

②主な歳入・歳出(平成29年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	9,312	-	△ 903	△ 8.8
地方税	2,792	30.0	△ 13	△ 0.5
地方交付税	1,115	12.0	△ 482	△ 30.2
国庫支出金	1,861	20.0	67	3.7
地方債	642	6.9	71	12.4
うち臨財債	314	3.4	△ 9	△ 2.8
その他	2,902	31.1	△ 546	△ 15.8
うち繰入金	137	1.5	△ 141	△ 50.7
歳出	8,690	-	△ 364	△ 4.0
義務的経費	3,333	38.4	76	2.3
人件費	1,569	18.1	△ 24	△ 1.5
扶助費	1,117	12.9	46	4.3
公債費	647	7.4	54	9.1
投資的経費	1,837	21.1	△ 369	△ 16.7
普通建設事業費	1,837	21.1	△ 369	△ 16.7
うち補助	1,494	17.2	△ 260	△ 14.8
うち単独	324	3.7	△ 114	△ 26.0
その他の経費	3,520	40.5	△ 71	△ 2.0
うち繰出金	1,019	11.7	△ 43	△ 4.0

③主要指標(平成29年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (15.00)
連結実質赤字比率	- % (20.00)
実質公債費比率	3.8 % (25.0) [6.8]
将来負担比率	91.4 % (350.0) [37.0]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成30年度)	0.719	[0.702]
経常収支比率	93.8 %	[90.3]
標準財政規模(平成30年度)	4,215 百万円	[15,229]
地方債現在高(A)	9,348 百万円	[25,274]
債務負担行為支出予定額(B)	21 百万円	[5,537]
積立金現在高(C)	1,481 百万円	[7,450]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	7,888 百万円	[23,361]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成29年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	782,698 (26.0)	732,018 (26.2)	93.5 [96.0]
市町村民税・法人 (構成比)	159,413 (5.3)	157,183 (5.6)	98.6 [98.6]
固定資産税 (構成比)	1,700,123 (56.4)	1,550,972 (55.6)	91.2 [95.6]
市町村税合計 (国保除く)	3,015,519	2,791,955	92.6 [96.2]

<公共施設整備状況>(平成29年度) ※1は平成30年度

小学校 ※1	2 校	プール	1 か所
中学校 ※1	2 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	3 園	老人福祉施設	11 か所
保育所 ※1	1 か所	病院・一般診療所	11 か所
認定こども園 ※1	3 園	道路改良率	16.8 %
図書館	0 か所	道路舗装率	90.4 %
公営住宅	355 戸	上水道等普及率	99.8 %
公民館等	2 か所	汚水処理普及率	77.0 %
体育館	1 か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
若見屋平戸線整備事業	H25 ～ R2	延長233m 幅員16m	103
大洗駅前広場整備事業	H29 ～	ロータリー、駐車場等整備4,800㎡	243
ビーチスポーツを核とした海辺の賑わい創出事業	H29 ～	民間の発案によるスポーツイベント等を開催し、新しいビーチの利活用を目指す。	15
(仮称)大洗観光情報交流センター整備等事業	R1	大洗駅前広場に町の観光交流拠点となる観光情報交流センターを整備する。	78
防災行政無線デジタル化整備事業	R1 ～ R3	防災行政無線デジタル化へ機器更新する。	63

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・地方創生への取り組み
- ・東日本大震災からの復興創生の取り組み
- ・子育て支援及び教育環境の充実
- ・地域コミュニティの発展
- ・地場産業活性化対策の推進
- ・ウォーターフロント再開発計画の推進
- ・行政改革、財政健全化の推進

<特色ある行政>

- ・海を活かしたまちづくり
- ・安全安心な災害に強いまちづくり
- ・安心して子を産み、育てる環境づくり
- ・次代を担う子どもたちの教育環境づくり
- ・健康増進を目的とした「いきいき事業」の推進
- ・おもてなし町民運動の推進
- ・原子力研究開発の推進